

# 令和5年度

## 6月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 9
4. 一般会計歳入予算	…	P 10
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 11
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 12
7. 【参考】SDGs17の目標	…	P 13



宇和島  
uwajima

ココロまじわうトコロ

# 令和5年度6月補正予算の概要

「物価高騰対策」に引き続き取り組むとともに、夜間の津波からの避難対策、廃校の利活用、人口減少対策など、当面する諸課題に対応

## 1. 主な事業

( **新** :新規施策分 **拡** :拡充施策分)

(Ⅰ)物価高騰対策分	600万円(累計18億2,055万円)
・ ①畜産配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換に取り組む農畜産業者への支援	600万円
(Ⅱ)通常分	3億 132万円
<b>新</b> ①津波発生時の避難路及び一時避難場所の夜間避難環境の整備に対する支援	1億 200万円
<b>新</b> ②防災アプリによる土砂災害リスクの見える化	1,000万円
<b>新</b> ③廃校の利活用による地域活性化等の取組に対する支援	3,613万円
<b>拡</b> ④新婚世帯の新生活スタートに要する経費の助成	2,640万円
<b>拡</b> ⑤妊娠を望む夫婦の早期の不妊予防・治療に要する経費の助成	740万円

## 2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額 3億 732万円【累計 479億6,032万円】

### 3. 一般会計補正予算の内訳

#### 【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	1,590万円	社会資本整備総合交付金、デジタル田園都市国家構想交付金 など
県 支 出 金	7,560万円	夜間津波避難対策補助金、えひめ人口減少対策総合交付金 など
寄 附 金	3,000万円	企業版ふるさと納税寄附金
繰 入 金	8,850万円	公共施設等整備管理基金繰入金 など
繰 越 金	8,983万円	前年度繰越金
諸 収 入	749万円	自治総合センター助成金 など
合 計	3億 732万円	

#### 【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
物 件 費	2,643万円	土砂災害リスク視覚化事業 など
補 助 費 等	1億4,787万円	津波避難路等整備事業補助金、結婚新生活支援事業補助金 など
普 通 建 設 事 業 費	1億1,962万円	川内改良住宅改築事業、廃校施設利活用促進事業補助金 など
積 立 金	1,300万円	産業振興基金積立金
そ の 他	40万円	農業委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬
合 計	3億 732万円	

# 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 205億4,575万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 当初予算 9億6,141万円 (令和4年3月22日定例会)  
ワクチン接種体制の整備(追加接種・小児接種) ◎地域とつながる商品券[第4弾] など
- ① 6月補正(初日採決分) 2億2,800万円 (6月 7日定例会)  
○子育て世帯生活支援特別給付金 ○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
- ② 6月補正 2億7,930万円 (6月28日定例会)  
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種) ○生活困窮者自立支援金 など
- ③ 6月補正(追加) 5億5,000万円 (6月28日定例会)  
◎地域とつながる商品券[第5弾] ◎こども応援券の給付 ◎給食食材高騰対策
- ④ 9月補正 3億4,400万円 (9月28日定例会)  
○ワクチン接種体制の整備(4回目接種対象者の拡大・オミクロン株対応ワクチンの接種) など
- ⑤ 9月補正(追加) 3,000万円 (9月28日定例会)  
◎肥料・畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ⑥ 9月補正(追加2) 6億7,600万円 (9月28日定例会)  
◎住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 など
- ⑦ 12月補正 3億9,395万円 (12月19日定例会)  
◎水道基本料金減免 ◎養魚配合飼料価格高騰対策支援事業補助金 など
- ⑨ 3月補正 4,061万円 (令和5年2月28日定例会)  
△3億3,556万円(精算調整)  
◎指定管理事業に対する補てん ○地域とつながる商品券[第5弾](追加計上) など
- 令和5年度 《累計 18億2,055万円》
- 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)  
◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金  
○給食食材高騰対策
- ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)  
○ワクチン接種体制の整備
- ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)  
○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券  
◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金  
◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ③ 6月補正 600万円 (6月定例会)  
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

## 【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分  
拡 : 拡充施策分  
 ( )は累計



### (I) 物価高騰対策分

- 1 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金(農林課) 6,000千円**

- 配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上につながる取組を支援するもの。

対象者	配合飼料価格安定制度加入者かつ積極的に経営体質改善を行う畜産農家
支援額	価格安定制度の補填金及び国の緊急支援で吸収できない負担増加額の1/3 対象数量(※1)×2,900円(※2)/t(定額)
	※1 価格安定制度の対象数量(R4年度10~3月期)
	※2 期間中の負担増加平均額の1/3相当
財源	県支出金(10/10)

### (II) 通常分

- 1 新 津波緊急避難路等整備事業(夜間避難環境)補助金(危機管理課) 102,000千円**

- 津波発生時の迅速な避難行動に繋げるため、避難路及び一時避難場所における夜間の避難環境整備を支援するもの。

対象者	自治会
対象経費	擁壁工事以外の避難路等の整備に要する経費 舗装、手すり設置、防護柵設置、停電対応照明設備、防災倉庫設置
補助率	10/10(付帯設備のうち神社、仏閣及び墓地等に係るもの 4/5)
補助限度額	200万円(1避難路等当たり)
財源	県支出金(1/2)

- 2 新 土砂災害リスク視覚化事業(危機管理課) 9,994千円**


身近な場所の土砂災害リスクをその場で手軽に確認できるよう防災アプリにAR機能を追加することで、土砂災害警戒区域等における市民の適切な行動を促し、被害の軽減を図るもの。

伊達なうわじま安心ナビ「防災モード」に「AR土砂災害ハザードマップ機能(土砂災害警戒区域等のARによる見える化)」を追加	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ等を向けた場所が土砂災害警戒区域等に該当する場合、カメラ映像に重ねて危険性を視覚的に表示</li> <li>・土砂災害特別警戒区域は赤色、土砂災害警戒区域は黄色で表示</li> </ul>	
財源	国庫支出金(1/2)

### 3 **新** 災害現場等におけるドローン活用能力向上事業(危機管理課) 5,000千円

高耐久・高機能ドローンの配備と実践的な訓練による消防団員の操作技術の高度化を一体的に行うことで、災害等における対応能力の向上を図るもの。

事業内容	高耐久・高機能ドローンの配備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨天や夜間等の悪条件下においても飛行が可能</li> <li>・赤外線カメラと望遠カメラ、大音量スピーカー、高輝度LEDライト等を搭載</li> </ul> ドローン航空隊員の訓練 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨天や夜間等の悪条件下での実践的な飛行訓練</li> <li>・新規隊員養成のための技能講習</li> </ul>
財源	国庫支出金(10/10)



### 4 **新** 廃校施設利活用促進事業補助金(企画課) 30,000千円

企業版ふるさと納税を活用し、地域コミュニティ団体等が主体となって廃校を活用して行う地域活性化等の取組みを支援するもの。

実施主体	石応白浜地区地域づくり協議会
事業目的	旧石応小学校を企業誘致が可能な地域イノベーション拠点としてリノベーションし、地方創生に関心の高い都市部の企業と地元企業との共創推進と、新たな地域住民コミュニティの創出により地域活性化を図るもの。
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時に避難してくる高齢者等が利用しやすいようにトイレの洋式化等を実施(1階のみ)</li> <li>・都市部の企業を誘致するため、1階の校長室・職員室等をコワーキングスペース等(オフィス機能)として改修</li> </ul>
財源	寄附金(企業版ふるさと納税)



### 5 **拡** 地域交流拠点施設整備事業(高齢者福祉課) 6,125千円 (27,725千円)

津島地区の地域づくりを推進するための活動拠点として活用する旧浦知小学校の2階部の改修及び運営に必要な備品等の購入を支援するもの。

実施主体	社会福祉協議会
実施内容	2階ランチルームの空調設置、車両及びPC等の備品購入
補助率	3/4
財源	国庫支出金(1/2)



## 6 拡 結婚新生活支援補助金(こども家庭課)

26,400千円 (40,800千円)



結婚後の暮らしづくりを支援する結婚新生活支援補助金について、29歳以下の新婚世帯への支援をより重点的に行うため、所得要件の緩和や対象経費の拡大を行うもの。

### ①所得要件の緩和

引越費用、家賃、住宅購入費、リフォーム費用の助成について、夫婦とも29歳以下の新婚世帯のうち補助対象外だった所得層(世帯所得500万円超660万円以下)へ助成を拡大  
補助限度額 1世帯あたり20万円

### ②対象経費の拡大

夫婦とも29歳以下かつ世帯所得660万円以下の新婚世帯が購入する時短・省エネ家電の購入に要する費用を助成  
補助限度額 1世帯あたり20万円

財源 県支出金(1/2)

## 7 拡 妊活支援・不妊治療助成事業(保険健康課)

7,400千円 (12,400千円)



妊娠を望む夫婦や不妊の悩みを持つ夫婦が受けた検査や、不妊症と診断された夫婦が受けた不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るもの。

### 新 ①妊活支援助成金(検査費分)

妊娠を望む夫婦が妊娠前の健康管理として受けた検査に要する費用を助成

対象者 妊娠を望む夫婦(妻の年齢が43歳未満)  
対象経費 治療を伴わない妊娠前の健康管理として受けた検査に要する費用  
補助限度額 夫婦1組あたり1回限り 3万円  
財源 県支出金(1/2)

### 新 ②妊活支援助成金(治療費分)

一般不妊治療に伴う検査及び治療に要する費用を助成

対象者 不妊検査開始時の妻の年齢が43歳未満の夫婦  
対象経費 一般不妊治療(タイミング療法、人工授精)に伴う検査及び治療  
補助限度額 夫婦1組あたり1回限り 3万円

### 拡 ③生殖補助医療助成金(先進医療費分)

保険適用の生殖補助医療と併用して行われる先進医療に要する費用を助成

対象者 不妊症と診断された夫婦(妻の年齢が43歳未満)  
対象経費 保険適用の生殖補助医療と併用して行われる先進医療  
補助限度額 夫婦1組あたり1回 5万円  
(回数制限)初めての治療開始時点の妻の年齢が  
40歳未満 通算6回まで(1子ごと)  
40歳以上43歳未満 通算3回まで(1子ごと)

財源 県支出金(1/2)

## 8 **新** 学校防災教育推進事業(学校教育課)

400千円

津波浸水地域内に位置する岩松小学校を拠点に、専門家の指導等による避難訓練の実施方法の改善や防災教育の年間指導計画の見直しなど、南海トラフ巨大地震を想定した実践的な防災教育を推進するモデル事業を実施するもの。



対象校

(拠点校) 岩松小学校  
(協力校・園) 津島中学校、下灘小学校、北灘小学校、岩松幼稚園

事業概要

- ・学校防災計画の見直し
- ・地域合同避難訓練の実施
- ・防災教育年間指導計画の見直し等
- ・授業実践及びその公開並びに実践報告会の実施

財源 県支出金(10/10)

## 9 **新** 舞台芸術鑑賞体験事業(学校教育課)

1,027千円

日常において触れる機会の少ない文化芸術の鑑賞及び体験の機会を通し、子どもたちの感性や創造力、コミュニケーション能力などの育成を図るもの。



舞台名称 ミュージカル「坊ちゃん劇場版 KANO ～1931甲子園までの2000キロ～」  
開催場所 坊っちゃん劇場(東温市見奈良1125)  
対象 市内各中学校3学年のうち、いずれか1学年  
実施時期 令和5年6月26日(月)～7月19日(水)のうちいずれか1日  
その他 観劇と併せ、出演者等との交流会やバックステージ見学等の舞台芸術体験も実施

## 10 **拡** 買物弱者支援事業補助金(商工観光課)

2,500千円 (5,000千円)

買物弱者を主な対象とした移動販売車両の購入等に要する経費を支援するもの。

補助対象 移動販売車の購入、移動販売車への改造、既存移動販売車の改良に要する経費  
補助率 1/2(補助金上限額:200万円)  
※離島で移動販売を行う場合は、2/3(補助金上限額:250万円)  
稼働予定地区 日振島



【3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会計名		6月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同期 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	
<b>一般会計</b>		<b>307,320</b>	<b>47,960,320</b>	<b>48,817,127</b>	<b>△ 856,807</b>	<b>△ 1.8</b>	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		9,679,974	9,682,279	△ 2,305	△ 0.0	
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		175,725	169,003	6,722	4.0	
	後期高齢者医療特別会計		2,384,494	2,382,629	1,865	0.1	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		10,655,344	10,639,703	15,641	0.1	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		45,804	44,908	896	2.0	
	財産区管理会特別会計		10,637	16,856	△ 6,219	△ 36.9	
	土地取得事業特別会計		155,374	194,000	△ 38,626	△ 19.9	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		187,564	193,196	△ 5,632	△ 2.9	
	小規模下水道事業特別会計		91,853	163,852	△ 71,999	△ 43.9	
	小計			<b>23,386,769</b>	<b>23,486,426</b>	<b>△ 99,657</b>	<b>△ 0.4</b>
企 業 会 計	公共下水道事業会計 (収益)		997,696	999,231	△ 1,535	△ 0.2	
	(資本)		975,533	1,075,716	△ 100,183	△ 9.3	
	病院事業会計 (収益)		18,083,557	17,039,527	1,044,030	6.1	
	(資本)		4,677,094	2,784,802	1,892,292	68.0	
	介護老人保健施設事業会計 (収益)		805,328	764,882	40,446	5.3	
	(資本)		48,482	57,078	△ 8,596	△ 15.1	
	水道事業会計 (収益)		2,287,777	2,181,907	105,870	4.9	
	(資本)		2,881,351	2,109,863	771,488	36.6	
	小計			<b>30,756,818</b>	<b>27,013,006</b>	<b>3,743,812</b>	<b>13.9</b>
	<b>合計</b>		<b>307,320</b>	<b>102,103,907</b>	<b>99,316,559</b>	<b>2,787,348</b>	<b>2.8</b>

【参考】

一般会計(豪雨災害・コロナ対策関連分を除く)	301,320	45,891,838	46,977,454	△ 1,085,616	△ 2.3
------------------------	---------	------------	------------	-------------	-------

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,663,719	16.0	7,584,667	15.5	79,052	1.0
	1 市民税	0	3,398,470	7.1	3,319,300	6.8	79,170	2.4
	2 固定資産税	0	3,483,349	7.3	3,480,467	7.1	2,882	0.1
	3 軽自動車税	0	294,400	0.6	290,900	0.6	3,500	1.2
	4 市たばこ税	0	487,000	1.0	494,000	1.0	△ 7,000	△ 1.4
	5 入湯税	0	500	0.0	0	0.0	500	皆増
2	地方譲与税	0	328,880	0.7	328,596	0.7	284	0.1
	1 地方揮発油譲与税	0	77,000	0.2	77,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	51,680	0.1	51,396	0.1	284	0.6
3	利子割交付金	0	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
4	配当割交付金	0	49,000	0.1	30,000	0.1	19,000	63.3
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	49,000	0.1	△ 13,000	△ 26.5
6	法人事業税交付金	0	124,000	0.3	116,000	0.2	8,000	6.9
7	地方消費税交付金	0	1,851,000	3.9	1,879,000	3.8	△ 28,000	△ 1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	0	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
9	自動車税環境性能割交付金	0	27,000	0.1	23,000	0.0	4,000	17.4
10	地方特例交付金	0	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
11	地方交付税	0	17,150,000	35.8	17,000,000	34.8	150,000	0.9
	(うち普通交付税)	(0)	(15,650,000)	(32.6)	(15,600,000)	(32.0)	(50,000)	(0.3)
12	交通安全対策特別交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
13	分担金及び負担金	0	781,404	1.6	833,660	1.7	△ 52,256	△ 6.3
14	使用料及び手数料	0	482,009	1.0	473,615	1.0	8,394	1.8
15	国庫支出金	15,902	7,322,244	15.3	7,463,839	15.3	△ 141,595	△ 1.9
16	県支出金	75,600	3,254,809	6.8	3,408,863	7.0	△ 154,054	△ 4.5
17	財産収入	0	31,367	0.1	30,157	0.1	1,210	4.0
18	寄附金	30,000	330,001	0.7	280,001	0.6	50,000	17.9
19	繰入金	88,500	1,928,099	4.0	845,580	1.7	1,082,519	128.0
20	繰越金	89,825	1,089,825	2.3	514,564	1.1	575,261	111.8
21	諸収入	7,493	747,263	1.6	738,185	1.5	9,078	1.2
22	市債	0	4,708,700	9.8	7,166,400	14.7	△ 2,457,700	△ 34.3
合 計		307,320	47,960,320	100.0	48,817,127	100.0	△ 856,807	△ 1.8

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	6 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	0	247,296	0.5	246,902	0.5	394	0.2
2	総務費	152,271	6,029,500	12.6	7,158,171	14.7	△ 1,128,671	△ 15.8
	1 総務管理費	149,457	5,294,425	11.0	6,352,484	13.0	△ 1,058,059	△ 16.7
	2 徴税費	1,399	410,199	0.9	455,502	0.9	△ 45,303	△ 9.9
	3 戸籍住民基本台帳費	1,415	235,857	0.5	215,271	0.4	20,586	9.6
	4 選挙費	0	51,901	0.1	102,310	0.2	△ 50,409	△ 49.3
	5 統計調査費	0	9,430	0.0	3,132	0.0	6,298	201.1
	6 監査委員費	0	27,688	0.1	29,472	0.1	△ 1,784	△ 6.1
3	民生費	35,172	16,865,714	35.2	15,981,621	32.7	884,093	5.5
	1 社会福祉費	32,802	8,603,682	17.9	8,142,877	16.7	460,805	5.7
	2 児童福祉費	0	5,464,743	11.4	4,953,821	10.1	510,922	10.3
	3 生活保護費	2,370	2,797,289	5.8	2,884,923	5.9	△ 87,634	△ 3.0
4	衛生費	7,550	3,931,603	8.2	3,637,910	7.5	293,693	8.1
	1 保健衛生費	7,550	1,482,658	3.1	1,340,591	2.7	142,067	10.6
	2 清掃費	0	683,626	1.4	438,224	0.9	245,402	56.0
	3 上水道費	0	281,408	0.6	385,854	0.8	△ 104,446	△ 27.1
	4 病院費	0	1,483,911	3.1	1,473,241	3.0	10,670	0.7
5	労働費	0	70,000	0.1	80,000	0.2	△ 10,000	△ 12.5
6	農林水産業費	6,400	2,355,058	4.9	2,399,012	4.9	△ 43,954	△ 1.8
	1 農業費	6,400	1,208,236	2.5	1,169,176	2.4	39,060	3.3
	2 林業費	0	177,497	0.4	176,607	0.4	890	0.5
	3 水産業費	0	969,325	2.0	1,053,229	2.2	△ 83,904	△ 8.0
7	商工費	26,500	1,582,671	3.3	1,128,689	2.3	453,982	40.2
8	土木費	70,000	5,930,981	12.4	4,604,642	9.4	1,326,339	28.8
	1 土木管理費	0	291,126	0.6	301,757	0.6	△ 10,631	△ 3.5
	2 道路橋梁費	0	673,502	1.4	643,909	1.3	29,593	4.6
	3 河川費	0	269,422	0.6	269,594	0.6	△ 172	△ 0.1
	4 港湾費	0	338,270	0.7	222,422	0.5	115,848	52.1
	5 都市計画費	0	3,324,129	6.9	3,016,001	6.2	308,128	10.2
	6 住宅費	70,000	1,034,532	2.2	150,959	0.3	883,573	585.3
9	消防費	6,000	477,843	1.0	436,064	0.9	41,779	9.6
10	教育費	3,427	4,097,658	8.5	6,931,137	14.2	△ 2,833,479	△ 40.9
	1 教育総務費	1,427	588,539	1.2	653,305	1.3	△ 64,766	△ 9.9
	2 小学校費	0	613,230	1.3	3,940,788	8.1	△ 3,327,558	△ 84.4
	3 中学校費	0	455,916	1.0	234,326	0.5	221,590	94.6
	4 幼稚園費	0	39,572	0.1	37,473	0.1	2,099	5.6
	5 社会教育費	2,000	1,256,472	2.6	1,058,921	2.2	197,551	18.7
	6 保健体育費	0	465,042	1.0	359,747	0.7	105,295	29.3
	7 学校給食費	0	574,476	1.2	538,069	1.1	36,407	6.8
	8 人権啓発費	0	104,411	0.2	108,508	0.2	△ 4,097	△ 3.8
11	災害復旧費	0	301,000	0.6	341,500	0.7	△ 40,500	△ 11.9
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	48,500	0.1	76,500	0.2	△ 28,000	△ 36.6
	2 土木施設災害復旧費	0	252,500	0.5	265,000	0.5	△ 12,500	△ 4.7
12	公債費	0	6,020,996	12.6	5,821,479	11.9	199,517	3.4
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	307,320	47,960,320	100.0	48,817,127	100.0	△ 856,807	△ 1.8

※構成比は、端数調整していない。

## 【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	6 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
<b>1 人件費</b>	<b>400</b>	<b>6,290,891</b>	<b>13.1</b>	<b>6,581,599</b>	<b>13.5</b>	<b>△ 290,708</b>	<b>△ 4.4</b>
1 議員報酬手当	0	135,806	0.3	135,312	0.3	494	0.4
2 委員等報酬	400	942,567	2.0	881,004	1.8	61,563	7.0
3 市長等特別職給与	0	33,644	0.1	33,522	0.1	122	0.4
4 職員給	0	4,021,203	8.4	3,972,886	8.1	48,317	1.2
1 給料	0	2,616,299	5.5	2,601,634	5.3	14,665	0.6
2 期末勤勉手当	0	1,046,952	2.2	1,006,198	2.1	40,754	4.1
3 その他手当	0	357,952	0.7	365,054	0.7	△ 7,102	△ 1.9
5 地方公務員共済組合負担金	0	886,784	1.8	847,212	1.7	39,572	4.7
6 退職手当	0	129,000	0.3	557,608	1.1	△ 428,608	△ 76.9
7 その他人件費	0	141,887	0.3	154,055	0.3	△ 12,168	△ 7.9
<b>2 物件費</b>	<b>26,430</b>	<b>4,836,682</b>	<b>10.1</b>	<b>4,190,425</b>	<b>8.6</b>	<b>646,257</b>	<b>15.4</b>
1 需用費	307	1,087,337	2.3	916,210	1.9	171,127	18.7
2 役務費	552	372,040	0.8	303,341	0.6	68,699	22.6
3 委託料	21,369	2,344,323	4.9	2,190,618	4.5	153,705	7.0
4 その他物件費	4,202	1,032,982	2.2	780,256	1.6	252,726	32.4
<b>3 維持補修費</b>	<b>0</b>	<b>330,485</b>	<b>0.7</b>	<b>296,488</b>	<b>0.6</b>	<b>33,997</b>	<b>11.5</b>
<b>4 扶助費</b>	<b>0</b>	<b>9,901,565</b>	<b>20.6</b>	<b>9,778,106</b>	<b>20.0</b>	<b>123,459</b>	<b>1.3</b>
1 補助事業	0	7,941,448	16.6	7,687,822	15.7	253,626	3.3
2 単独事業	0	1,960,117	4.1	2,090,284	4.3	△ 130,167	△ 6.2
<b>5 補助費等</b>	<b>147,865</b>	<b>7,536,266</b>	<b>15.7</b>	<b>7,053,821</b>	<b>14.4</b>	<b>482,445</b>	<b>6.8</b>
1 負担金及び寄附金	0	4,291,452	8.9	4,320,382	8.9	△ 28,930	△ 0.7
2 補助交付金	147,700	2,731,294	5.7	2,214,154	4.5	517,140	23.4
3 その他補助費等	165	513,520	1.1	519,285	1.1	△ 5,765	△ 1.1
<b>6 普通建設事業費</b>	<b>119,625</b>	<b>7,293,852</b>	<b>15.2</b>	<b>9,406,801</b>	<b>19.3</b>	<b>△ 2,112,949</b>	<b>△ 22.5</b>
1 補助事業	6,125	2,221,378	4.6	3,375,618	6.9	△ 1,154,240	△ 34.2
2 県単独事業	0	266,325	0.6	293,928	0.6	△ 27,603	△ 9.4
3 市単独事業	113,500	4,408,491	9.2	5,430,603	11.1	△ 1,022,112	△ 18.8
4 県営事業負担金	0	397,658	0.8	306,652	0.6	91,006	29.7
<b>7 災害復旧事業費</b>	<b>0</b>	<b>301,000</b>	<b>0.6</b>	<b>341,500</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 40,500</b>	<b>△ 11.9</b>
1 補助事業	0	100,000	0.2	82,000	0.2	18,000	22.0
2 単独事業	0	201,000	0.4	259,500	0.5	△ 58,500	△ 22.5
<b>8 公債費</b>	<b>0</b>	<b>6,020,996</b>	<b>12.6</b>	<b>5,821,479</b>	<b>11.9</b>	<b>199,517</b>	<b>3.4</b>
1 元金	0	5,922,246	12.3	5,747,892	11.8	174,354	3.0
2 利子	0	98,750	0.2	73,587	0.2	25,163	34.2
<b>9 積立金</b>	<b>13,000</b>	<b>423,694</b>	<b>0.9</b>	<b>204,640</b>	<b>0.4</b>	<b>219,054</b>	<b>107.0</b>
<b>10 投資及び出資金・貸付金</b>	<b>0</b>	<b>751,449</b>	<b>1.6</b>	<b>929,127</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 177,678</b>	<b>△ 19.1</b>
<b>11 繰出金</b>	<b>0</b>	<b>4,223,440</b>	<b>8.8</b>	<b>4,163,141</b>	<b>8.5</b>	<b>60,299</b>	<b>1.4</b>
<b>12 予備費</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>合 計</b>	<b>307,320</b>	<b>47,960,320</b>	<b>100.0</b>	<b>48,817,127</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 856,807</b>	<b>△ 1.8</b>

※構成比は、端数調整していない。

## 【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1	 1 貧困をなくそう	①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2	 2 飢餓をゼロに	②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3	 3 すべての人に健康と福祉を	③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4	 4 質の高い教育をみんなに	④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5	 5 ジェンダー平等を實現しよう	⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6	 6 安全な水とトイレを世界中に	⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7	 7 持続可能なエネルギーを	⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8	 8 働きがいも経済成長も	⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10	 10 人や国の不平等をなくそう	⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11	 11 住み続けられるまちづくりを	⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12	 12 つくる責任 つかう責任	⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13	 13 気候変動に具体的な対策を	⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14	 14 海の豊かさを増そう	⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15	 15 陸の豊かさも守ろう	⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16	 16 平和と公正をすべての人に	⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17	 17 パートナリシップで目標を達成しよう	⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成